

貸借対照表

(平成20年8月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	2,497,021	流動負債	693,898
現金及び預金	1,692,785	支払手形	45,386
受取手形	2,633	買掛金	1
1 売掛金	595,275	未払金	29,360
有価証券	95,799	未払費用	60,198
未成業務支出金	43,045	未払法人税等	107,988
前払費用	27,199	未払消費税等	15,731
繰延税金資産	38,854	未成業務受入金	57,320
1 その他	3,632	預り金	34,433
貸倒引当金	2,205	賞与引当金	54,419
固定資産	737,295	固定負債	374,997
有形固定資産	2	退職給付引当金	88,647
建物	82,260	役員退職慰労引当金	286,350
車両運搬具	43,177	負債合計	1,068,896
器具備品	4,729	(純資産の部)	
無形固定資産	34,353	株主資本	2,177,910
借地権	526	資本金	470,783
ソフトウェア	426	資本剰余金	374,437
投資その他の資産	99	資本準備金	374,437
投資有価証券	654,508	利益剰余金	1,389,387
関係会社株式	192,552	利益準備金	32,281
関係会社出資金	20,324	その他利益剰余金	1,357,106
差入保証金	34,142	別途積立金	42,518
繰延税金資産	202,237	繰越利益剰余金	1,314,587
1 その他	161,718	自己株式	56,698
貸倒引当金	49,260	評価・換算差額等	12,490
資産合計	5,726	その他有価証券評価差額金	12,490
		純資産合計	2,165,419
		負債及び純資産合計	3,234,316

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	4,068,177
売 上 原 価	3,020,059
売 上 総 利 益	1,048,118
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	637,701
営 業 利 益	410,417
営 業 外 収 益	
受 取 利 息 及 び 配 当 金	39,364
投 資 有 価 証 券 売 却 益	14,620
そ の 他	3,046
営 業 外 費 用	
有 価 証 券 償 還 損	13,861
投 資 有 価 証 券 評 価 損	26,253
そ の 他	1,536
経 常 利 益	425,798
特 別 損 失	
固 定 資 産 除 却 損	10,872
事 務 所 移 転 費 用	9,206
税 引 前 当 期 純 利 益	405,720
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	167,503
法 人 税 等 調 整 額	3,000
当 期 純 利 益	241,216

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本	
	資 本 金	資 本 剰 余 金
		資 本 準 備 金
前 期 末 残 高	470,783	374,437
当 期 変 動 額		
当 期 変 動 額 合 計		
当 期 末 残 高	470,783	374,437

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	利 益 剰 余 金			自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金			
		別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金		
前 期 末 残 高	32,281	42,518	1,143,349	15,806	2,047,565
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当	3		69,978		69,978
当 期 純 利 益			241,216		241,216
自 己 株 式 の 取 得	2			40,892	40,892
当 期 変 動 額 合 計			171,237	40,892	130,345
当 期 末 残 高	32,281	42,518	1,314,587	56,698	2,177,910

(単位：千円)

	評価・換算差額等		純資産合計
		その他有価証券評価差額金	
前期末残高		22,498	2,070,063
当期変動額			
剰余金の配当			69,978
当期純利益			241,216
自己株式の取得			40,892
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		34,989	34,989
当期変動額合計		34,989	95,356
当期末残高		12,490	2,165,419

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]

1. 有価証券の評価基準および評価方法
 - 子会社株式.....移動平均法に基づく原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの.....移動平均法に基づく原価法
2. デリバティブの評価基準および評価方法
 - デリバティブ.....時価法
3. たな卸資産の評価基準および評価方法
 - 未成業務支出金.....個別法による原価法
4. 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産.....建物（附属設備を除く）については定額法、その他の有形固定資産については定率法
なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物	3～15年
車両運搬具	6年
器具備品	4～15年
 - 無形固定資産.....自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
5. 引当金の計上方法
 - 貸倒引当金.....売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - 賞与引当金.....従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。
 - 退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号平成11年9月14日）に定める簡便法により、当期末における自己都合退職による期末要支給額の100%を計上しております。
 - 役員退職慰労引当金.....役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
6. リース取引の処理方法
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

[貸借対照表注記]

1. 関係会社に対する短期金銭債権	3,331千円
関係会社に対する短期金銭債務	16,413千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	98,156千円

[損益計算書注記]

1. 関係会社との取引高	売	上	高	6,022千円
	外	注	費	98,426千円
		営業取引以外の取引高		24,954千円

[株主資本等変動計算書注記]

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	4,679			4,679

(変動事由の概要)

該当事項はありません。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	13,780	45,000		58,780

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

自己株式の市場買付による増加 45,000株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月28日 定時株主総会	普通株式	69,978	15	平成19年8月31日	平成19年11月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の 総額 (千円)	1株 当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年11月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	78,543	17	平成20年8月31日	平成20年11月28日

[税効果会計注記]

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産(流動)

未払事業税	9,703 千円
未払事業所税	2,186 千円
賞与引当金	22,148 千円
貸倒引当金	897 千円
その他	4,063 千円
合計	39,000 千円

繰延税金負債(流動)

その他有価証券評価差額金	145 千円
合計	145 千円

繰延税金資産(流動)の純額 38,854 千円

繰延税金資産(固定)

退職給付引当金	36,079 千円
役員退職慰労引当金	116,544 千円
その他有価証券評価差額金	8,718 千円
その他	1,918 千円
小計	163,260 千円

控除：評価性引当金	1,542 千円
合計	161,718 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	40.7%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9
住民税均等割	0.1
その他	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.5

[リースにより使用する固定資産注記]

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
該当事項はありません。

[1株当たり情報注記]

1.	1株当たり純資産額	468円68銭
2.	1株当たり当期純利益	52円02銭
	1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
	損益計算書上の当期純利益	241,216千円
	普通株式に係る当期純利益	241,216千円
	普通株主に帰属しない金額	千円
	普通株式の期中平均株式数	4,637千株

[重要な後発事象注記]

該当事項はありません。